

平成 19 年 11 月 14 日

各 位

会社名 株式会社キムラタン
代表社名 取締役社長 川床 博
(コード番号: 8107 大証第 1 部)
問合せ先 取締役 浅川岳彦
(TEL 078-242-4500)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、業績予想を下記の通り修正しましたのでお知らせいたします。

1. 平成 20 年 3 月期中間期業績予想数値の修正

(1) 連結 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	3,700	△400	△440	△450	△1 円 17 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	3,335	△795	△860	△870	△2 円 20 銭
増 減 額 (B - A)	△365	△395	△420	△420	△1 円 3 銭
増 減 率 (%)	△9.9	—	—	—	—
(参考) 19 年 3 月期中間期実績	2,796	△671	△735	△284	△0 円 76 銭

(2) 個別 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	3,400	△300	△330	△340	△0 円 80 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	3,120	△670	△720	△760	△1 円 92 銭
増 減 額 (B - A)	△280	△370	△390	△420	△1 円 12 銭
増 減 率 (%)	△8.2	—	—	—	—
(参考) 19 年 3 月期中間期実績	2,517	△642	△697	△238	△0 円 63 銭

2. 修正の理由

当中間期における連結業績は売上高 33 億 35 百万円、営業利益△7 億 95 百万円、経常利益△8 億 60 百万円、当期純利益△8 億 70 百万円となる見通しであります。

修正の理由につきましては、概況を踏まえ以下に記載の通りです。

(アパレル事業)

当中間期におけるアパレル事業につきましては、春先の冷え込みと長梅雨により夏物商戦が低調に推移し、さらに歴史的残暑の影響で秋物商戦が大苦戦を強いられる厳しい状況にありました。8 月下旬から 9 月度においては業界全般的に店頭販売が不調であり、当社においても店頭売上高は予定未達となりました。また、GMS 卸販売につきましては、夏物の追加納品の低調な推移と、得意先の販売不振により秋物の納品が大幅に遅れる状況となり予定を下回る結果となりました。以上の通り、当中間期のアパレル事業の売上高は 27 億 10 百万円 (前年同期比 25.8%増) となり、予定を 1 億 90 百万円下回る見通しであります。

また、上記夏物商戦の低調な推移と秋物商戦苦戦の影響で、値下げロスが増大し、売上総利益率は予定に対し約 5 ポイントダウンとなる見通しであります。販売費及び一般管理費につきましては、概ね予定通りであります。店舗数増や販売体制強化に加え、物流費の増大の要因によ

り前年同期比 18.2%増となる見通しであります。

以上の通り、卸販売の低調な推移と、秋物商戦不調の影響による売上高および売上総利益のダウンにより経費増および引当金増加を吸収できず、当中間期におけるアパレル事業の営業利益は△4 億 25 百万円となる見通しであります。

(エレクトロニクス事業)

AV 製品部門につきましては、DVD プレーヤー等の新規・継続機種の販売は好調に推移しましたが、予定していた大型液晶テレビ等の在庫販売が不調となりました。超小型広角カメラシステムにつきましては大手音響メーカーをはじめ金融機関向け製品の受注に至っておりますものの、仕様変更によるソフトウェア改良および詳細部分の改善要求に予想以上の時間を要したことから、売上高は予定を下回る見通しであります。また、子会社オプト(株)における設計・開発部門につきましては、国内大手メーカーからの開発受託が得意先様の個別事情による発注の遅延および若干の規模縮小により低調な推移となりました。

以上の結果、当中間期におけるエレクトロニクス事業の売上高は 6 億 25 百万円（前年同期比 2.8%減）となり、予定を 1 億 75 百万円下回る見通しであり、営業利益は、売上未達による売上総利益減により△1 億 86 百万円となる見通しであります。

3. 平成 20 年 3 月期通期業績予想の修正

(1) 連結（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	9,200	90	10	5	0 円 00 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	8,600	△390	△520	△580	△1 円 47 銭
増 減 額 (B - A)	△600	△480	△530	△585	△1 円 47 銭
増 減 率 (%)	△6.5	—	—	—	—
(参考) 19 年 3 月期実績	7,083	△766	△924	△547	△1 円 42 銭

(2) 個別（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	8,480	130	60	50	0 円 18 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	8,000	△300	△410	△490	△1 円 24 銭
増 減 額 (B - A)	△480	△430	△470	△540	△1 円 42 銭
増 減 率 (%)	△5.7	—	—	—	—
(参考) 19 年 3 月期実績	6,337	△861	△1,010	△624	△1 円 62 銭

4. 修正の理由

下半期につきましては、各事業部門における中間期の業績および直近の動向等を勘案し、計画の見直しを行うことといたしました。特にアパレル事業につきましては、より収益性の高い業態ならびにブランドへの経営資源の集中化による効率改善を目的とした計画を実行してまいります。その骨子につきましては次項に記載の通りであります。

以上、当中間期の業績および下半期の見通しを勘案し、上記の通り通期業績見通しを修正いたします。

5. 今後の見通し

当社は当中間期において計画未達となった状況を深く受けとめ、連単業績の早期黒字化を達成するため、当下半期において下記の施策を実行いたします。過去 3 期間、「事業構造の転換」を基本方針として年々営業赤字の圧縮を推進してまいりましたが、環境圧力も加わった当中間期における足踏み状態を受けて、さらに一層の「選択と集中」を実行してまいります。

(アパレル事業)

(1) 店舗およびブランドのスクラップアンドビルド

当下半年中に不採算および低収益店舗から完全撤退するとともに、ブランドの統廃合を実施します。これにより経営資源の高収益店舗と好調ブランドへの集中化を図ります。

- ①当初予定の新規出店計画を一時中断、当中間期末現有店舗 207 店をすべて見直し、当期末に 150 店舗に圧縮、57 店舗の撤退
- ②現有 6 ブランドを 4 ブランドへ統合
- ③高収益店舗の限定新規出店 9 店舗および 1 ブランドを新規投入

(2) 店舗閉鎖・ブランド削減効果により、人件費をはじめとする本部費および物流費を許諾される範囲まで大幅に圧縮

(エレクトロニクス事業)

(1) AV 製品販売部門

AV 製品の販売につきましては、当中間期に新規に大手家電量販店との取引開始に至っております。下半期以降も堅調に推移するものと見通しております。また、大型液晶テレビ等の在庫販売につきましても、販売を加速させており、当期中に在庫一掃する予定であります。

(2) 超小型広角カメラ部門

当中間期における仕様変更によるソフトウェア改良および詳細部分の改善要求への対応につきましては当社現有能力を上回ることが予測されるため、現在、大手メーカーとの協業において当社処理能力を拡大する計画を実施しております。これにより、下半期には遅れを挽回してまいります。

(3) 設計・開発部門

当中間期におきましては一部発注の遅延および規模縮小に起因する受託減が生じておりますが、現時点において受注は回復基調にあり、下半期の当初計画は実行できる見通しであります。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により当該予想値とは異なる結果となる可能性があります。

以上